山武市まち・ひと・しごと創生総合戦略
「人口ビジョン」骨子案

－　対象期間：平成 27（2015）～平成 72（2060）年　－

平成 27 年 7 月時点版

山武市

○目　次

１　山武市人口ビジョンの位置づけ　1
２　山武市人口ビジョンの対象期間　1
３　国の長期ビジョン
　（１）長期ビジョンの趣旨　1
　（２）人口問題に対する基本的認識　1
　（３）今後の基本的視点　2
　（４）目指すべき将来の方向　2
４　山武市の人口の現状分析
　（１）人口の推移　4
　（２）人口動態　6
　（３）産業別就業者数　8
５　将来人口の推計と分析
　（１）国立社会保障・人口問題研究所の人口推計の概要　１１
　（２）総人口・年齢区分別人口の推計　１２
　（３）仮定値による将来人口の推計と分析　１３
６　人口の現状分析等のまとめ
　（１）人口減少時代の到来　１５
　（２）地域コミュニティの機能低下　１５
　（３）人口減少が経済社会に与える影響　１５
　（４）健康で安心して暮らせる環境への影響　１５
７　人口減少問題に取り組む基本的視点
　（１）三つの基本的視点　１６
８　人口の将来展望
　（１）将来展望の基礎となる市民意識　１７
　（２）目指すべき将来の方向性　１７
　（３）将来展望人口の導出　１７

１　山武市人口ビジョンの位置づけ

山武市人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を尊重し、本市における人口の現状分析を行い、人口に関する市民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

この人口ビジョンは、「誰もがしあわせを実感できる独立都市　さんむ」を将来都市像とする山武市総合計画と連動を図るとともに、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎とすることを目的に、策定するものです。

２　山武市人口ビジョンの対象期間

山武市人口ビジョンの対象期間は、45 年後の平成 72 年（2060 年）とし、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計に準拠した推計を基礎数値として用いていきます。

３　国の長期ビジョン

（1）長期ビジョンの趣旨

2060 年に１億人程度の人口を維持することを目指し、日本の人口動向を分析し、将来展望を示すもの。

（2）人口問題に対する基本的認識

（ア）「人口減少時代」の到来

- 日本は、2008 年をピークとして人口減少時代へ突入し、今後加速度的に進む。
- 人口減少の状況は、地域によって大きく異なっている。
- 若い世代が流出する「社会減」と出生率の低下による「自然減」の両者が要因となって人口減少は地方から始まり、地方からの人材供給が枯渇することで、都市部へと広がっていく。

（イ）「人口減少」が経済社会に与える影響

- 人口減少は高齢化を伴い、社会保障費の増大等により働き手一人当たりの負担が増加し、勤労意欲にマイナスの影響を与える。
- 地方では、経済規模の縮小が更なる縮小を招く「縮小スパイラル」に陥るリスクがあり、地域経済社会の維持が重大な局面を迎える。

（ウ）東京圏への人口の集中

- 東京圏には、約 3,600 万人（日本の総人口の約 28%、2013 年）もの人が住んでおり、過度に人口が集中している。
- 人口の集積には、経済社会的にメリットがある一方、極めて長い通勤時間、住宅

価格の高さ、保育サービスの不足、高齢者介護サービスの不足等、生活環境面で多くの課題を抱えている。

・近年Uターンが減少し、東京圏の求人状況は大幅に高い水準が続いていることから、今後も東京圏への人口流入が続く可能性が高い。

・地方に比べて低い出生率の東京圏に若い世代が集中することによって、日本全体としての人口減少に結びついている。

（3）今後の基本的視点

（ア）人口減少問題に取り組む意義

・人口減少に対する国民の危機感は高まっている。

・国際的な状況を見ると、いったん出生率が低下しながら回復している国があり、的確な政策を展開し、官民挙げて取り組めば、未来は開ける。

・人口減少への対策が早く講じられ、出生率が早く向上すればするほど、将来人口に与える効果は大きい。

（イ）今後の基本的視点

・人口減少への対応には、人口構造そのものを変える「積極戦略」と、人口減少に対応し、効率的かつ効果的な社会システムを再構築する「調整戦略」がある。

・この観点から、基本的視点として、以下の３点がある。

①「東京一極集中」を是正する

②若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する

③地域の特性に即した地域課題を解決する

（4）目指すべき将来の方向

（ア）「活力ある日本社会」の維持のために

・出生率が人口置換水準に回復することが、人口の規模及び構造が安定する上で必須条件になっている。

・若い世代の希望が実現すると、出生率は 1.8 程度に向上する。

・人口減少に歯止めがかかると、2060 年に 1 億人程度の人口が確保され、高齢化率が年々下がっていく「若返りの時期」を迎える。

（イ）地方創生がもたらす日本社会の姿

・それぞれの地方が、独自性を活かし、その潜在力を引き出すことにより多様な地域社会を創り出していくことが基本となる。

・外部との積極的なつながりにより、新たな視点から活性化を図る。

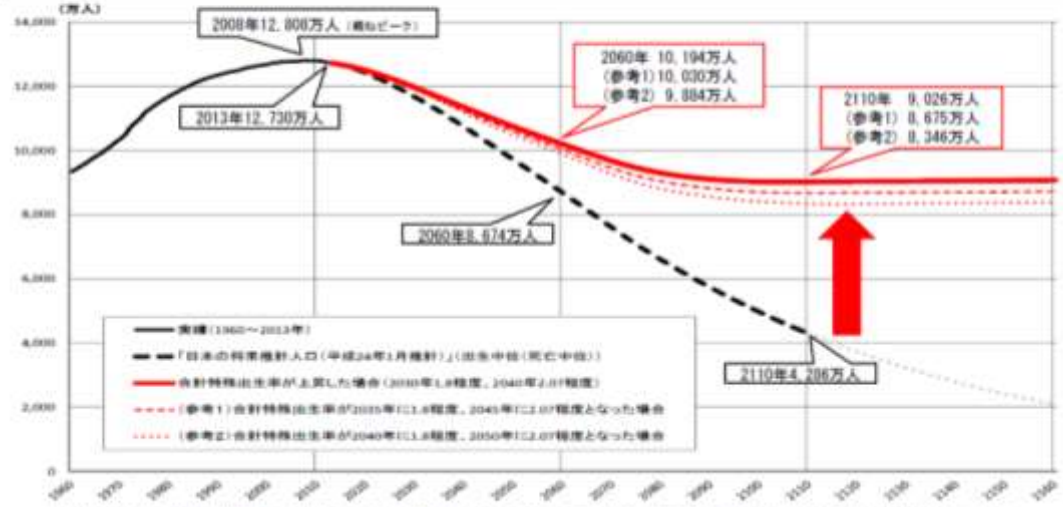
・地方創生が実現すれば、地方が先行して若返る。

（参考資料）

「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（平成 26 年 12 月 27 日閣議決定）」P.17

図１．我が国の人口の推移と長期的な見通し

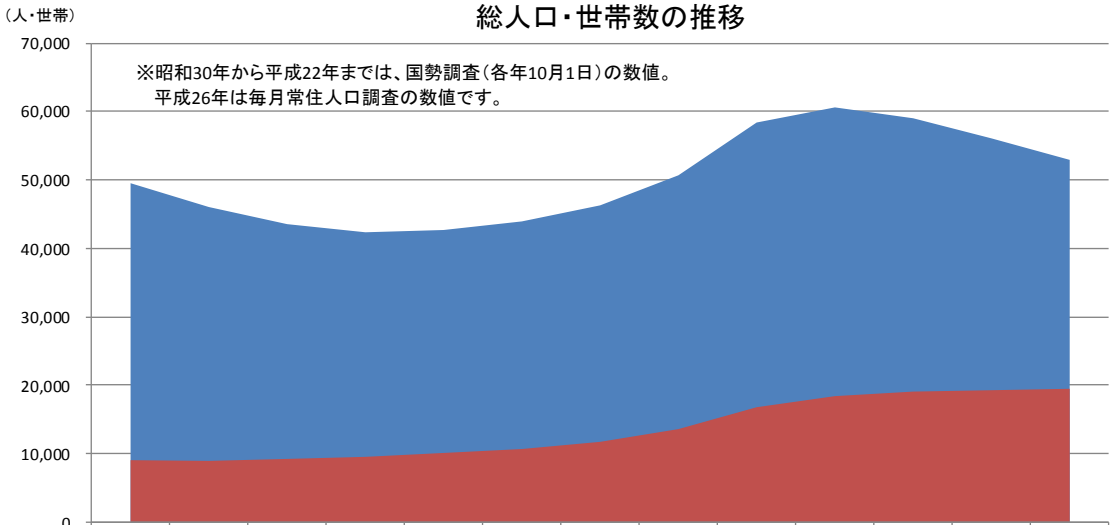
○　国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位（死亡中位））によると、2060年の総人口は約8,700万人まで減少すると見通されている。
○　仮に、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移するものと推計される。
○　なお、仮に、合計特殊出生率が1.8や2.07となる年次が５年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね300万人程度少なくなると推計される。



（注１）実績は、総務省統計局「国勢調査」等による（各年10月１日現在の人口）。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」は出生中位（死亡中位）の仮定による。2110～2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。
（注２）「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

４　山武市の人口の現状分析

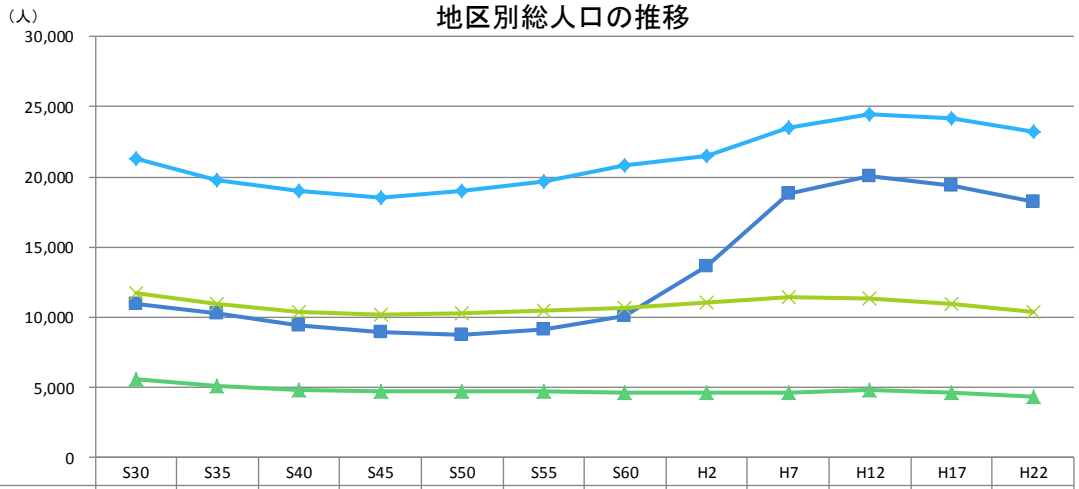
（１）人口の推移



	S30	S35	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H26
総人口	49,534	46,054	43,555	42,364	42,698	43,954	46,299	50,692	58,405	60,614	59,024	56,089	52,945
世帯数	9,065	8,959	9,249	9,549	10,121	10,694	11,744	13,605	16,803	18,421	19,086	19,286	19,496

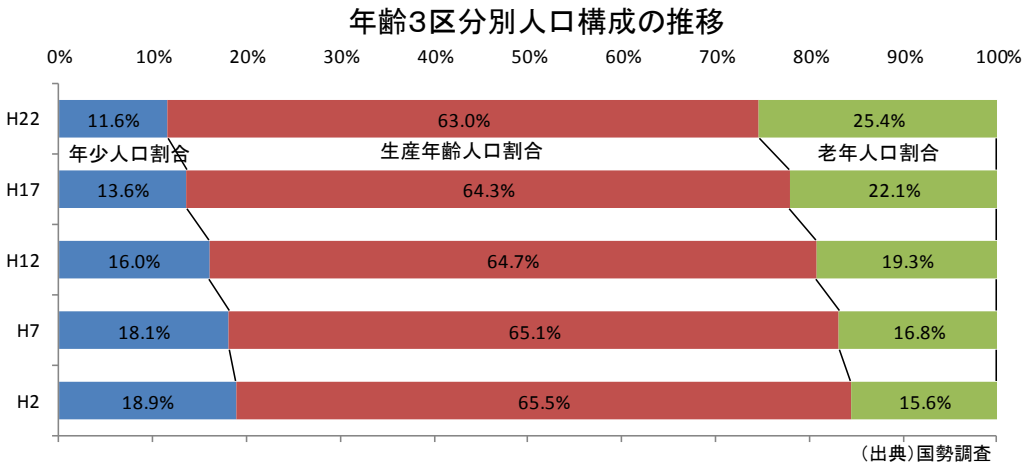
（出典）国勢調査、毎月常住人口調査

山武市の総人口は、平成 12 年をピークに、緩やかな減少に転じています。その一方、世帯数は増加傾向にあります。地区別においても、平成 12 年までは人口の増加がみられますが、以降はいずれの地区も減少傾向にあります。



	S30	S35	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22
旧成東町	21,298	19,769	18,972	18,560	19,001	19,643	20,856	21,496	23,542	24,494	24,132	23,248
旧山武町	10,972	10,245	9,408	8,958	8,744	9,145	10,104	13,606	18,797	20,033	19,351	18,182
旧蓮沼村	5,574	5,117	4,801	4,716	4,694	4,703	4,649	4,585	4,648	4,751	4,645	4,332
旧松尾町	11,690	10,923	10,374	10,130	10,259	10,463	10,690	11,005	11,418	11,336	10,896	10,327

（出典）国勢調査

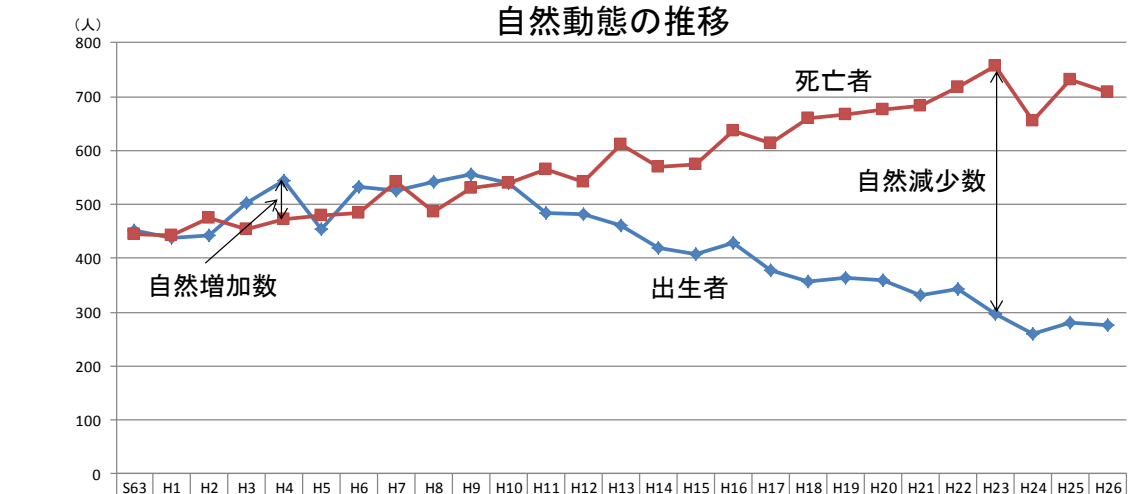


年齢３区分別人口構成は、過去 20 年間で年少人口が６割程度減少する一方、老年人口が６割程度増加しています。

（参考）年齢３区分

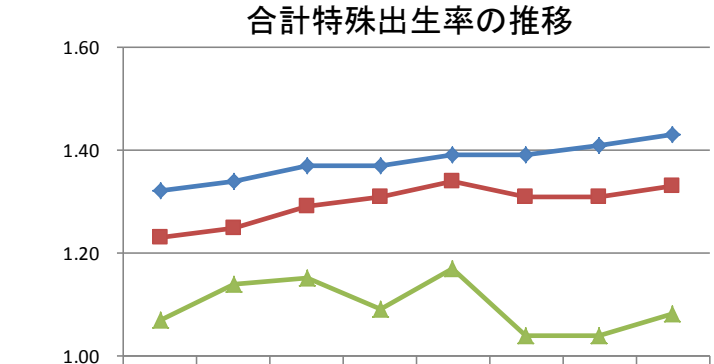
- 年少人口　　15 歳未満の人口
- 生産年齢人口　15～64 歳の人口
- 老年人口　　65 歳以上の人口

（2）人口動態



	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
出生	452	439	442	503	544	455	533	525	541	556	539	485	482	460	419	407	428	378	357	363	360	331	342	296	260	281	277
死亡	444	442	476	453	473	479	485	542	487	530	539	566	542	611	570	574	636	614	660	666	675	683	718	757	656	731	709
自然増減	8	-3	-34	50	71	-24	48	-17	54	26	0	-81	-60	-151	-151	-167	-208	-236	-303	-303	-315	-352	-376	-461	-396	-450	-432

（出典）毎月常住人口調査



	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
山武市	1.07	1.14	1.15	1.09	1.17	1.04	1.04	1.08
千葉県	1.23	1.25	1.29	1.31	1.34	1.31	1.31	1.33
全国	1.32	1.34	1.37	1.37	1.39	1.39	1.41	1.43

（出典）千葉県保健福祉部の公表資料

〇用語解説

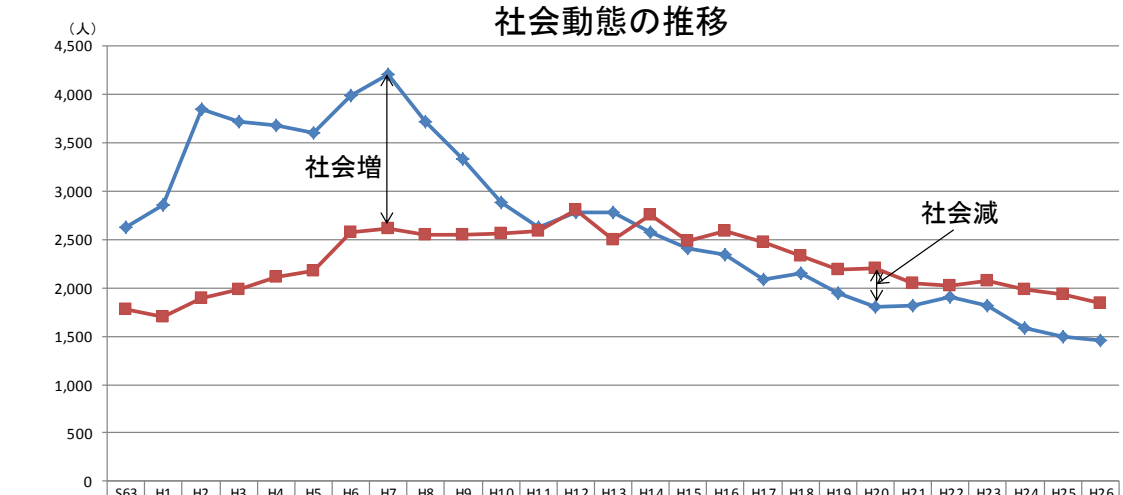
「合計特殊出生率」

一人の女性が、一生の間に生むであろう子どもの数を表し、15歳～49歳の女性の年齢ごとの出生率を合計した数字です。

2.07が人口維持の目安です。

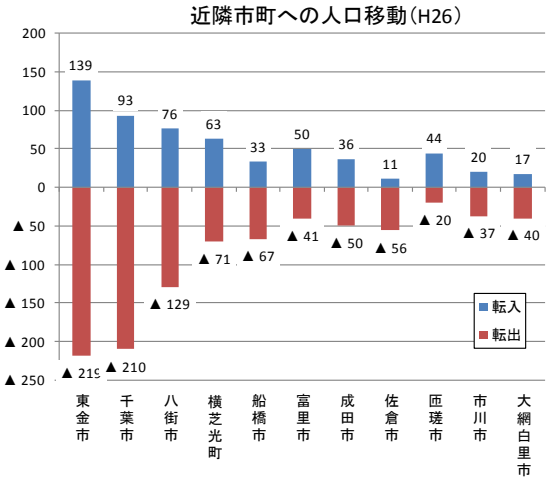
昭和 63 年から平成 10 年までは、出生数と死亡数はほぼ均衡していましたが、平成 11 年以降は自然減少に転じています。

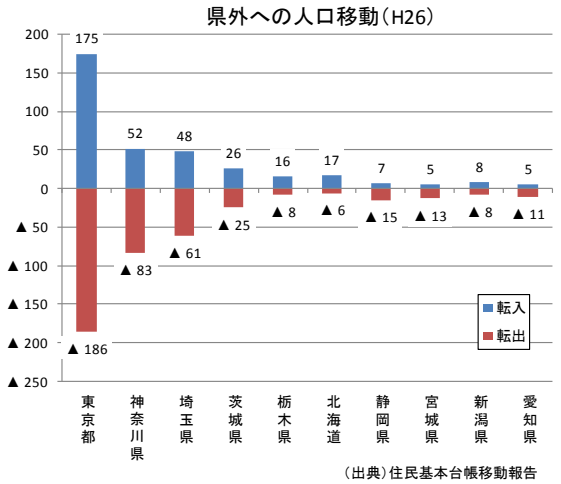
出生数は減少傾向にあり、また合計特殊出生率も低い状況にあります。加えて、死亡者も増加傾向にあるため、自然増は困難な状況にあります。



	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
転入	2,632	2,856	3,843	3,723	3,677	3,606	3,993	4,208	3,719	3,337	2,879	2,625	2,786	2,782	2,581	2,411	2,342	2,088	2,145	1,946	1,801	1,817	1,913	1,821	1,585	1,494	1,452
転出	1,784	1,702	1,898	1,982	2,108	2,176	2,571	2,610	2,549	2,549	2,565	2,592	2,801	2,496	2,757	2,490	2,583	2,479	2,325	2,191	2,201	2,051	2,019	2,075	1,981	1,928	1,843
社会増減	848	1,154	1,945	1,741	1,569	1,430	1,422	1,598	1,170	788	314	33	-15	286	-176	-79	-241	-391	-180	-245	-400	-234	-106	-254	-396	-434	-391

（出典）毎月常住人口調査





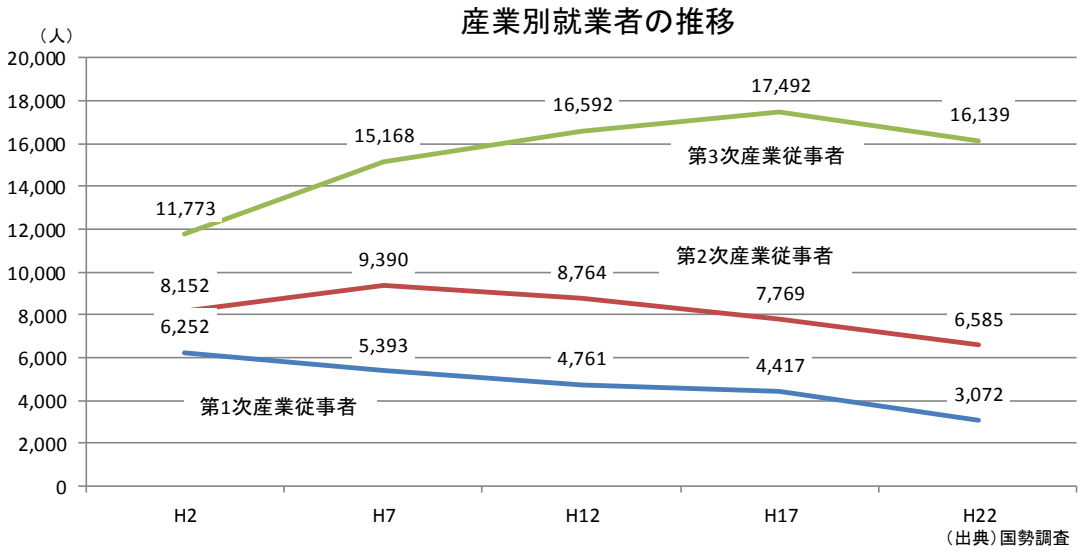
（出典）住民基本台帳移動報告

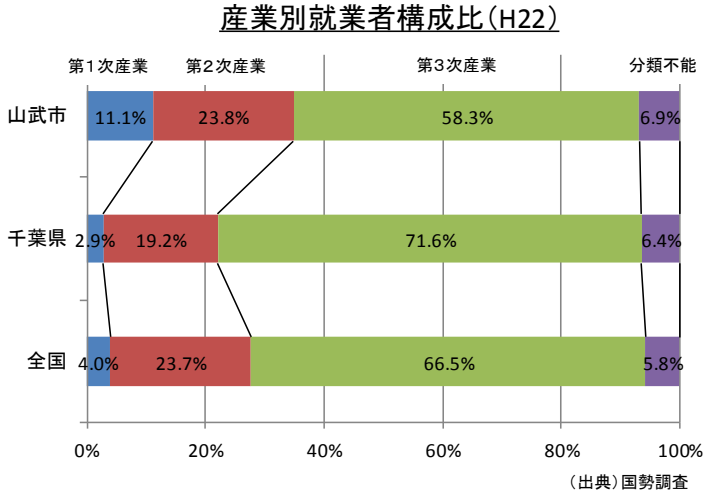
平成 11 年までは社会増でしたが、平成 14 年からは社会減に転じており、以降社会減の規模の拡大が続いています。

近隣市町への人口移動は、東金市、千葉市、八街市への転出超過が多く、転入超過となっているところは、富里市、匝瑳市となっています。

県外への人口移動は、東京都が転入転出ともに多く、続いて神奈川県、埼玉県と移動があることから、関東圏での移動が多いことが分かります。

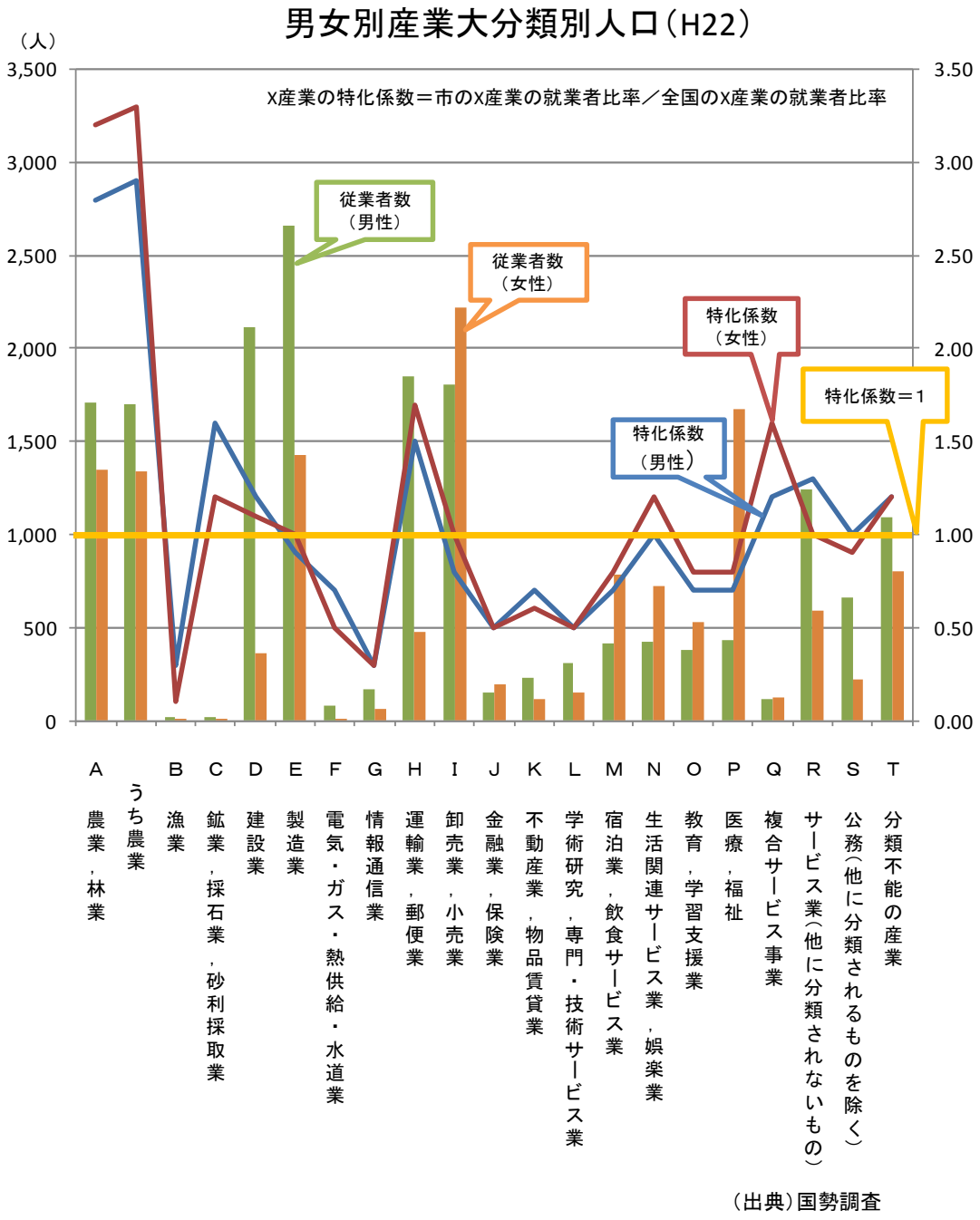
（3）産業別就業者数





市の産業別就業者の推移としては、ここ近年第３次産業の就業者が大半を占めているものの、平成 17 年をピークに減少傾向にあります。この要因には、卸売業・小売業やサービス業への従事者が減少していることがあげられます。

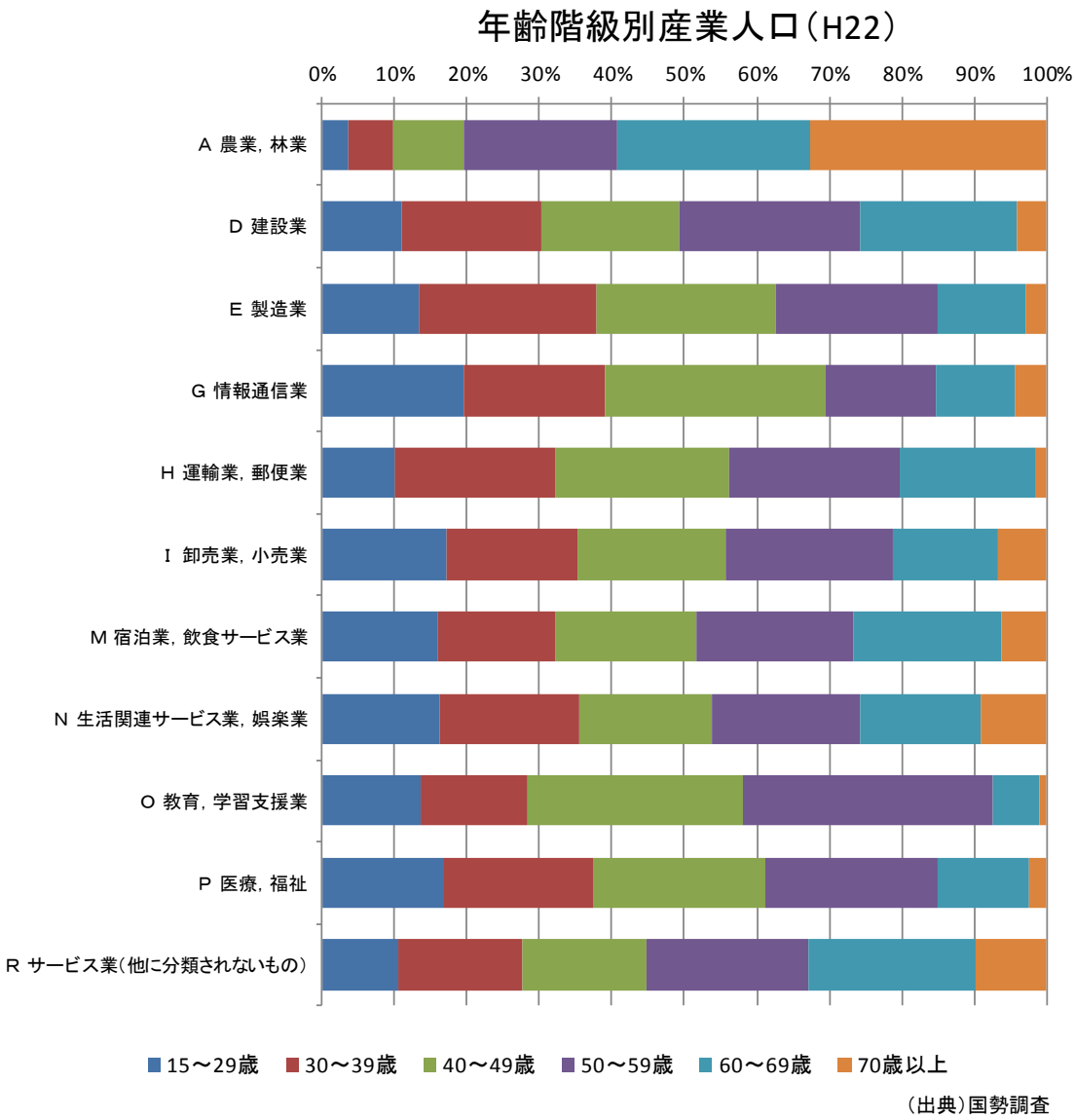
また、産業別就業者構成比では、第１次産業に従事する割合が国・県の比率よりも高い水準にある一方、その従事者は過去 20 年間で半減しています。



（出典）国勢調査

男女別産業大分類別人口をみると、男性では製造業、女性では卸売業・小売業の従事者が多くなっています。また男女別産業別に、全国と比べて就業者の構成比がどの程度比較優位があるかを示す特化係数を算出すると、男性の製造業は 0.90、女性の卸売業・小売業は 1.00 であり、ほぼ全国並みの従業割合といえます。

また、農業・林業や運輸業・郵便業の特化係数は男女ともに高く、これは市の主要産業が農業であることや、成田国際空港・圏央道に隣接して物流施設が立地していること等の影響があることが分かります。一方、情報通信業の特化係数は低い状況です。



（出典）国勢調査

主な産業別に、就業者の年齢階級をみると、特化係数が最も高い、農業、林業では、60 歳以上が約 60%程度を占め、高齢化が進展しているといえます。

就業者が多い製造業や卸売業、小売業は、年齢構成のバランスが比較的とれています。

５　将来人口の推計と分析

（１）国立社会保障・人口問題研究所の人口推計に準拠した推計の概要

（ア）推計期間

・平成 72 年（2060 年）までの５年ごと

（イ）推計方法

・５歳以上の年齢階級の推計においては、コーホート要因法を使用。

・コーホート要因法は、ある年の男女・年齢別人口を基準として、ここに人口動態率や移動率等の仮定値を当てはめて将来人口を計算する方法。

・５歳以上の人口推計においては生存率と純移動率の仮定値が必要。

・０－４歳人口の推計においては生存率と純移動率に加えて、子ども女性比及び０－４歳性比の仮定値によって推計。

・本推計においては、①基準人口、②将来の生存率、③将来の純移動率、④将来の子ども女性比、⑤将来の０－４歳性比、が必要となる。

（ウ）基準人口

・平成 22 年国勢調査人口

（エ）将来の生存率

・「日本の将来推計人口（平成 24 年１月推計）」（出生中位・死亡中位仮定）から得られる全国の男女・年齢別生残率を利用。

（オ）将来の純移動率

・原則として、平成 17（2005）～22（2010）年に観察された市区町村別・男女年齢別純移動率を平成 27（2015）～32（2020）年にかけて定率で縮小させ、平成 27（2015）～32（2020）年以降の期間については縮小させた値を一定とする仮定を置いた。

（カ）将来の子ども女性比率

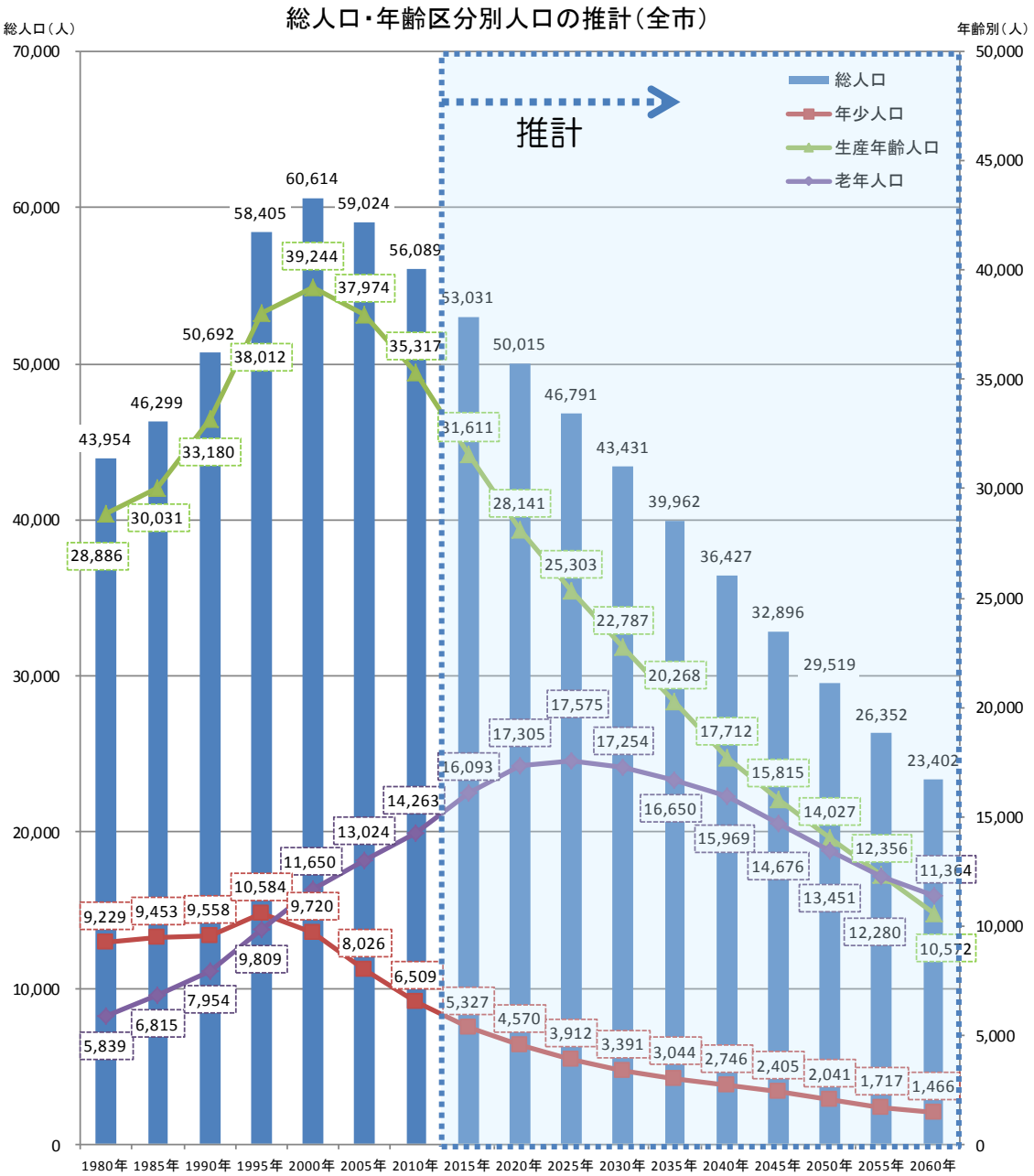
・各市町村の子ども女性比には市区町村間で明らかな差が存在するため、平成 22（2010）年の全国の子ども女性比と各市区町村の子ども女性比との較差を取り、その値を平成 27（2015）年以降平成 52（2040）年まで一定として市区町村ごとに仮定値を設定。

（キ）将来の０－４歳性比

・「日本の将来推計人口（平成 24 年１月推計）」（出生中位・死亡中位仮定）により算出された全国の平成 27（2015）年以降平成 72（2060）年までの０－４歳性比を各年次の仮定値とし、全自治体の０－４歳推計人口に一律に適用。

（2）総人口・年齢区分別人口の推計

平成 22 年国勢調査を基本とした、平成 25 年３月発表の国立社会保障・人口問題研究所の数値を用い、将来人口を推計しています。



	S55年	S60年	H2年	H7年	H12年	H17年	H22年	H27年	H32年	H37年	H42年	H47年	H52年	H57年	H62年	H67年	H72年
年少人口（%）	21.0%	20.4%	18.9%	18.1%	16.0%	13.6%	11.6%	10.0%	9.1%	8.4%	7.8%	7.6%	7.5%	7.3%	6.9%	6.5%	6.3%
生産年齢人口（%）	65.7%	64.9%	65.5%	65.1%	64.7%	64.3%	63.0%	59.6%	56.3%	54.1%	52.5%	50.7%	48.6%	48.1%	47.5%	46.9%	45.2%
老年人口（%）	13.3%	14.7%	15.6%	16.8%	19.3%	22.1%	25.4%	30.4%	34.6%	37.5%	39.7%	41.7%	43.9%	44.6%	45.6%	46.6%	48.5%

（3）仮定値による将来人口の推計と分析

（ア）仮定値を用いた２種類の推計

①推計人口

・国立社会保障・人口問題研究所推計に準拠した推計値

②シミュレーション（推計人口＋出生率上昇）

・合計特殊出生率を国の目標と整合させ、2020（H32）年 1.60、2030（H42）年 1.80、2040（H52）年 2.07 と仮定

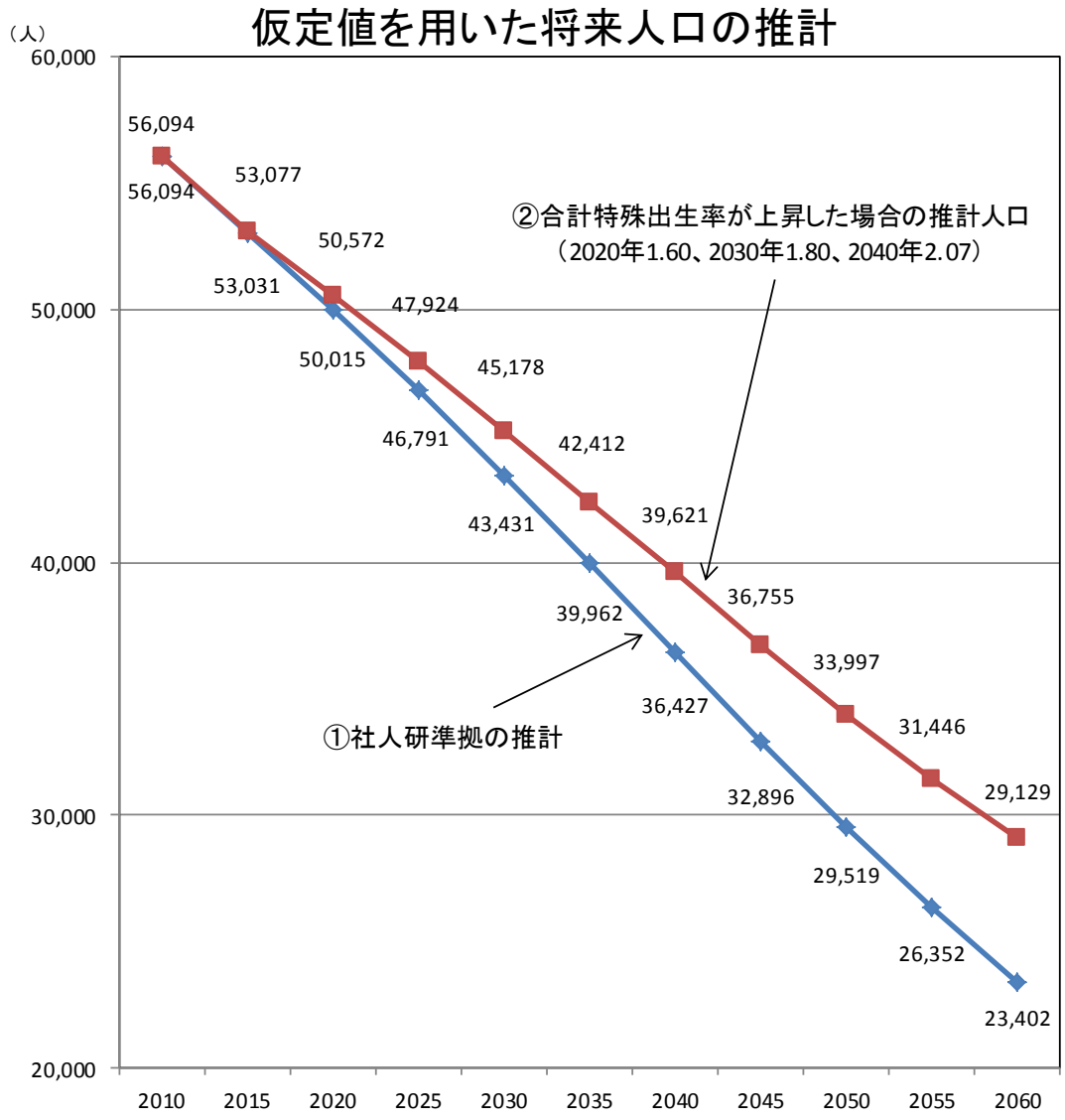
平成22（2010）年から平成72（2060）年までの総人口・年齢3区分別人口比率

		2010 H22	2015 H27	2020 H32	2025 H37	2030 H42	2035 H47	2040 H52	2045 H57	2050 H62	2055 H67	2060 H72
①推計人口【国立社会保障・人口問題研究所準拠】	総人口（人）	56,094	53,031	50,015	46,791	43,431	39,962	36,427	32,896	29,519	26,352	23,402
	年少人口比率	11.6%	10.0%	9.1%	8.4%	7.8%	7.6%	7.5%	7.3%	6.9%	6.5%	6.3%
	生産年齢人口比率	63.0%	59.6%	56.3%	54.1%	52.5%	50.7%	48.6%	48.1%	47.5%	46.9%	45.2%
	65歳以上人口比率	25.4%	30.3%	34.6%	37.6%	39.7%	41.7%	43.8%	44.6%	45.6%	46.6%	48.6%
	75歳以上人口比率	12.5%	14.3%	16.6%	20.7%	24.0%	25.9%	27.0%	28.2%	30.0%	30.4%	31.0%
②シミュレーション【①＋出生率上昇】	総人口（人）	56,094	53,077	50,572	47,924	45,178	42,412	39,621	36,755	33,997	31,446	29,129
	年少人口比率	11.6%	10.1%	10.1%	10.5%	11.3%	11.7%	12.4%	12.9%	12.9%	12.8%	13.1%
	生産年齢人口比率	63.0%	59.6%	55.6%	52.8%	50.5%	49.0%	47.3%	47.2%	47.5%	48.1%	47.9%
	65歳以上人口比率	25.4%	30.3%	34.2%	36.7%	38.2%	39.3%	40.3%	39.9%	39.6%	39.1%	39.0%
	75歳以上人口比率	12.5%	14.3%	16.5%	20.3%	23.1%	24.4%	24.9%	25.2%	26.0%	25.5%	24.9%

推計結果ごとの人口増減率

		総人口	0～14歳 人口	0～14歳 うち、0～4歳	15～64歳 人口	65歳以上 人口	20～39歳 女性人口
2010年	現状値	56,094	6,495	1,753	35,343	14,256	5,562
2040年	①推計人口	36,427	2,746	804	17,712	15,969	2,475
	②シミュレーション	39,621	4,924	1,623	18,729	15,969	2,704
2060年	①推計人口	23,402	1,466	422	10,572	11,364	1,470
	②シミュレーション	29,129	3,811	1,227	13,953	11,364	2,531

		総人口	0～14歳 人口	0～14歳 うち、0～4歳	15～64歳 人口	65歳以上 人口	20～39歳 女性人口
2010年→2040年増減率	①推計人口	−35.1%	−57.7%	−54.2%	−49.9%	12.0%	−55.5%
	②シミュレーション	−29.4%	−24.2%	−7.4%	−47.0%	12.0%	−51.4%
2010年→2060年増減率	①推計人口	−58.3%	−77.4%	−75.9%	−70.1%	−20.3%	−73.6%
	②シミュレーション	−48.1%	−41.3%	−30.0%	−60.5%	−20.3%	−54.5%



	H22	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
①社人研準拠推計人口	56,094	53,031	50,015	46,791	43,431	39,962	36,427	32,896	29,519	26,352	23,402
②(①＋出生率上昇)	56,094	53,077	50,572	47,924	45,178	42,412	39,621	36,755	33,997	31,446	29,129

６　人口の現状分析等のまとめ

（１）人口減少時代の到来

市の人口は、昭和 50 年代から増加しはじめ、平成元年から平成 10 年前半までの転入者増加により、平成 12 年には 60,614 人に達しました。以降は人口減少傾向にあり、合計特殊出生率も低下が続き、人口規模が長期的に維持される水準（人口置換水準 2.07）を下回る状態が、今日まで続いています。

市では、過去 30 年間において 20 代の転出超過が続いています。若年層の人口移動と出生率の低下は更なる出生数の低下を招いており、また高齢化の進展による死亡者の増加により、人口減少は加速度的に進むことが予想されます。

（２）地域コミュニティの機能低下

人口の流出や高齢化等によりコミュニティ機能の低下が予想されます。人口減少がこのまま進むと、50 年後には現在の人口の半分以下になり、地域によっては誰もすまないところが現れてくることが考えられます。地域コミュニティは災害対応等をはじめ、日常生活の根幹をなすものですが、人口減少はそのコミュニティの維持を困難にします。

若い世代の減少は、更なる減少を生み、地域コミュニティの中心となっている小中学校や高校等の存続をも難しくしています。

（３）人口減少が経済社会に与える影響

人口減少、とりわけ生産年齢人口の減少は、労働力不足を招きます。就業者の年齢構成のアンバランス化は円滑な技能継承を阻害し、また後継者不足は事業継承を困難にします。とりわけ、市の主要産業である農業は担い手の高齢化が進んでおり、後継者不足が深刻化していきます。

産業を担う人材の不足は、新たな事業を起こす人の減少を招くとともに、耕作放棄地の増加や森林の荒廃等、土地利用のあり方にも影響をもたらします。

（４）健康で安心して暮らせる環境への影響

高齢化とともに、生産年齢人口が減少すると、現役世代における社会保障関係経費の負担が増加し、勤労意欲にマイナスの影響を与えます。高齢化率の上昇により、医療、福祉、介護の需要増加は予想されますが、労働力となる人口の減少から、担い手不足は否めません。

出生数の減少や晩婚化による高齢出産は、産科や小児科といった出産・育児に係る医療体制の維持を難しくしています。

また、地域を支える人が減少することで、道路や公共施設等の既存インフラの維持も困難になります。

７　人口減少問題に取り組む基本的視点

（１）三つの基本的視点

人口減少への対応は、次の二つの方向性が考えられます。一つは、出生率を向上させること等により人口減少に歯止めをかけ、将来的に人口構造そのものを変えていこうとする「積極戦略」です。もう一つは、仮に出生率の向上を図っても今後数十年間の人口減少は避けられないことから、今後の人口減少に対応した、効率的かつ効果的な社会システムを再構築する「調整戦略」です。

今後の取組においては次の３点を基本的視点として掲げ、上記の二つの対応を同時並行的に進めていくこととします。

①若者を中心に住むことに誇りが持てるまちづくり

市は 2020 年東京オリンピック・パラリンピックに向けたスリランカ国選手団事前キャンプ地となり、また市内の県立松尾高等学校は、平成 27 年度文部科学省のスーパーグローバルハイスクールの指定を受けています。市は元からある成田国際空港の近接性を、いままで以上に活用してきています。

このように、市の持つポテンシャル（潜在力）を引き出すことで、山武市の魅力を高め、この地に住まう若者が誇りを持てるような、明確な方向性や戦略を打ち出すことが必要です。

②若い世代の希望がかなう生活環境基盤等の整備

若い世代の転出に歯止めをかけ、人口減少を克服するためには、若い世代の希望がかなうような、就労環境の向上や雇用の場の確保、結婚・出産・子育て環境といった生活環境基盤や、これらの前提となる教育環境基盤の整備が必要です。

③健康で暮らせる地域コミュニティの形成

団塊の世代が高齢者に移行しており、市は急速な高齢化を迎えています。多くの高齢者が健康で活動的な生活を送るためには、積極的に社会参加できる環境整備が必要です。

８　人口の将来展望

（１）将来展望の基礎となる市民意識

人口の将来を展望するに当たっては、若者の結婚・出産等の希望や地元就職等に関する希望等を実現する観点を重視することが重要であることから、今後、人口ビジョンの策定に当たって必要と考えられる調査・分析を行います。

（２）目指すべき将来の方向性

【方向性のイメージ】
- ●自らがつくる開かれたまち
- ●海外との相互交流によりグローバル教育が行き届くまち
- ●国際感覚をもった様々な人材が育つまち
- ●魅力的な子育て環境、高齢者福祉のあるまち

（３）将来展望人口の導出

上記の調査・分析及び目指すべき将来の方向を踏まえ、若者等の希望をかなえる視点を考慮し、山武市における人口の将来を展望します。

【展望イメージ】
- ○ 出生率：2020 年に●．●●、2030 年に●．●●、2040 年に●．●●が達成されるケースを想定
- ○ 総人口：2060 年に●万人程度を維持